

意見交換の概要 (令和元年9月4日(水)・松山大学)

1. オープンで分かりやすい政治の在り方について

今、政治や選挙に興味があるが、政務（調査）活動費の経理内容が不明瞭だったり、各議員の出席率や活動内容がどう生かされたのかが不明瞭になったりするため、誰に投票したらいいのか、わからないことがある。興味を持って、あまり透明性のない政治が投票率低下の要因ではないか。

オープンでわかりやすい政治をするためにも、広報まつやまとか市議会だよりのような県の動きや議会内容を記した冊子を配布したり、政務（調査）活動費の使い道を多くの人に見てもらえるように県議会のホームページにPDFを貼ったりすると、県政に対する理解が増えると思うが、お考えをお聞かせいただきたい。

【知事】

日本の国の場合は、国政というのは議員が選ばれて、ご存じのとおり、その中から首相が任命される議院内閣制。ですから、行政と議会の関係は地方とは違う形態になっていますよね。一方で、地方の場合は、私も知事という立場、市長や町長や村長も首長という立場で、直接選挙で選ばれて議会がそこにチェック機能を果たす役割で存在している。大統領制における議会の役割と全然違って来るんですね。例えば、議院内閣制のもとだと政党政治になってしまいますから、政党の政策を考えるには、俗に政調会と言っていますけれども、そういったところでこういう分野ではどういうことをやるべきだとかというのをしょっちゅう政策提案できるんですが、実は地方の議会というのは予算提案の権限がないんです。予算の提案や編成する権限というのは知事部局、市長部局が全て持っています。じゃあ議会は何をするのかと言うと、地方の場合はその提案された予算が正しく使われているか否かをチェックするというこうした機能が1つと、それから質問等々を通じてこんなことをやってみたらどうですかという、まあ提案型ですね、そういったことを提示する、提案するというこの2つに尽きるんですね。

ところが県はそこまではないですが、本当に小っちゃくなるとですね、例えば、ある地域の代表として出て、その地域の利益だけを活動を通じて予算を取ってやるのが議員だと勘違いしている人もたくさんいらっしゃいますね。ですから日本の政治家って何をやっているんだろうというのが非常に見えにくくなっていて、というふうなことだろうと思います。

実は政務調査活動費というのは、これは議会で決める話なんで僕が云々ということとはなかなかできないのですけれども、マスコミであるとか市民であるとかいろいろな活動を通じてオープンにすべきでないか、領収書をちゃんと出ささいよ、とかいうふうなことが声が大きくなっていて、全国の議会が対応せざるを得なくなっています。ただし、そこには一定の画一的なルールがあるわけではなくて、議会によってばらつきがあります。ですからそこについては本当に声を上げ続けて、例えば、わが故郷の議会は透明性がないではないかというふうなことが議会の動かしにくい原動力になりますんで、もしそういうふうな具体的な例があればどんどん言ったらいいんじゃないかなと思いますね。

広報についても議会の広報は議会が決めることなので僕が云々と言うわけにはいかないんだけれども、少なくとも県政においては全て公表してオープンにしていますから、我々が預かった税金の予算編成をしているわけなんで、もう本当にこれまでかというくらい細かく項目を挙げて、この予算はこのことに活用しますということは出しています。ただし、出しても興味のない人には届かないですよ。興味のある人には必ず応えられるような透明性は確保出来ていると思います。

ただ我々もそこで満足してはいけないので、可能な限りインターネットを通じたり、考えられ

る媒体全てを駆使してオープンにしていくということを継続して行っていかなければならないなあというふうに思っています。

で、その中で誰を選んだら良いかわからないというのは、僕は何とも言いようがないけれども、ただ、少なくともちょっと勉強して頑張っている議員もいます。そうでない方も長い経験の中には見えました。だいたい二種類に分かれるんですよ、政治家と政治屋です。政治家というのは、本当に地域のために常にいろいろなことを考えながら意見も聴きながら具体的にビジョンを持って動く人達、これ政治家のカテゴリーですね。政治屋というのは、見かけ見抜くのは大変なんだけれど、利権であるとか名誉であるとか本当に自分のためにやっている人達、こういう人達もいらっやいます。こういう人達は全然勉強をしません。ただし、選挙というのはそこまで細かいことが見えないです。しかも紙に書くなんてったって、広報に書くのは「誰か書いとって」と言えば済むことなんで、本質はなかなか見えないです。経験則で言うと、まず絶対に入れないほうがいい人、これは「お助けください」、選挙の時に、「男にしてやってください」、これは選択肢から外したほうがいいです。これは明らかに政治屋の典型的な発言です。それから「何とかのパイ役を果たします」、自分で考えろと、そういうふうに僕は思うんで、そういう言葉の質というものを通じて逆に候補者を見抜くような目を養ってもらいたいなあと思います。

政治家の質が上がってくれば当然議論も活発になるし、刺激もどんどん出てきますから、その地域全体が良くなってくると思っています。ただ、理屈はしっかりしても現実的でない、こういうタイプもいまして、特に地方政治ってのは本当に現場の生活に密着したところを議論するんだけど、あまりに政党の上部団体の言いなりになる地方議員だとか、それとかイデオロギーばかり言う人だとか、これは現実的でない議論になってしまうんで、やっぱりきちっとみんなが見抜いてそして見抜くことによって政治家の質が上がっていくということで、これをすれば一気に上がるという方法はないと思いますから、さっきの例を参考にしながら我々の政治というのを見ていただいたらいいんじゃないかなと思います。

(参加者)

ありがとうございます。

2. 人口定着の施策について

介護福祉士になるため、介護福祉を学んでいる。

同世代に介護福祉士を目指す人が少なくなっていることが気になる。高齢者は増える一方、子どもは減る一方なのに、将来がとても不安。愛媛労働局のホームページの2040年の愛媛県高齢化率は全国で14番目に高いという記事を見て不安になった。高齢化率は全国平均の36.1%を上回る予定。県内に若者を定着させなければ介護する人もなくなる。

この課題について愛媛県で対応されていることはあるか、お伺いしたい。

【知事】

ということは、介護に限らず人口定着っていうことの質問ですね。先ほど冒頭にお話しした少子高齢化に伴う人口減少というのは本当に深刻なんですね。出生率という概念があります。厳密に言うと、ちょっと若干違う概念になりますが、物事を簡単に把握するために、2人のご夫婦がいて2人のお子さんが産まれれば、それがずっとつながっていけば人口は減らないということになりますよね。出生率が2.0。厳密に言えば2.07なんですけど、2.0あれば人口は減らないという仮説は成り立つんですね。ところが日本の国というのは出生率が1.43ぐらいなんです。と言うことは、2人の夫婦がお年を取っていずれ他界された時に残されたお子さんが1.43ですから、どんどん減ってくるということです。1億2,000万人を単純に計算してみると、1億2,000、出生率1.43だと、800年経つと0になる。800年も僕は生きてないけど、たった800年で1億

2,000万が0になるというカーブを描いていくという、とてつもないことが起ころうとしている。世界全体ではまだ人口増加地域もあるから全体では違うが、日本という国だけに焦点を絞って考えればこういう状況なんですね。

じゃあこれを食い止めるためにはどうすればいいかということを考えなければいけない。根本的には出生率を高める、2.0以上を目指して手立てを打つというのが1つのアプローチとして考えられます。これは根本的な解決にならないんだけど、愛媛県という地域の解決策としては人口が出ていかないようにする。人口流出をどう抑止するかというアプローチで政策を考える。もう1つは他の地域から来てもらう。人口流入をどう拡大するかという視点でアプローチして施策を考える。いわば出生率を高める、人口流出を抑止する、人口流入を増大させる、この3つの政策プランをパッケージ化していくということが解決策に繋がるのかなあというのが基本的な考え方になります。

じゃあ出生率を上げるためにはどうしたらいいのか、と言うとなかなか個人個人の価値観の問題で、結婚であるとか出産であるとか子育てであるとか個人個人の価値観に依存しますから、特効薬がないのですね。じゃあ我々は特効薬はないけど何かやることはないかなといういろいろ考えました。すると1つのアプローチとして、簡単に言えば県が婚活事業をやるということになったんです。何でそれをやるのかというと、僕らの時代はだいたい男性も女性も結婚平均年齢が26歳の時代でした。今は、恐らく限りなく30に近いですね。じゃあ26歳で結婚した場合と30歳で結婚した場合に何がかわるかという、第一子を授かった年齢が4歳上がったということになります。26歳で第一子誕生の場合と30歳で第一子誕生の場合とではやっぱり第二子、第三子を考える思いが全然変わってきてしまうという、ここに着目をすべきでないかと。もう一つはこれを分析をした結果、男性が家事や子育てに積極的に参画している世帯の平均子どもさんの人数は3人に近いんですよ。全く参画しないご家庭の場合は1に限りなく近いんです。となると、今、「イクボス」を広めようということで、上司も含めて子育てを積極的に協力しようと言うようにしましょうよ、それを会社でも応援しますよ、という事業所をどんどん増やそうという運動を起しています。

こうしたようなことを通じて出生率を高めるために少しでも役に立たないかなあということを考えておりますけれども、ただやっても意味がないので。婚活事業は、実は愛媛県は10年前に始めたんですね。最初は手探りで民間と一緒にやっていたんだけど、そのうち分かってきたのは、例えば個人個人のキャラクターによって、例えば1対1だと自分を伝えることができるんです。でも5対5になると僕は何もしゃべれません。いやいや私は大人数のパーティーだったらいろんなアピールできるんだけど、少人数になると無理です、といういろいろ違いがあるんですね。それを全部もう10年やっていますからビッグデータにしました。ビッグデータを活用して、地域であるとか職業であるとか、今言ったようなキャラクターであるとかをマッチングさせるソフトプログラムを開発したんですね。これを活用したビッグデータを活用したマッチング制度というものをきめ細かくやりました、これは4年くらい前のことになります。それからカップル成約数が激増しまして、今、10年間で愛媛県が行っている婚活事業でカップルになった人達が1万4,500組、結婚しましたと報告があったのが千何百組、報告がない方もあるのでもっと多いと思いますけれども。このことによって、なぜこれに着目したかということ、アンケートを取ったら、結婚する気持ちはあっても出会う機会がないんですというのが圧倒的に多い。だったら楽しい機会を作ってあげればいいのかあというのがそもそも県が婚活事業を始めたきっかけだったんだけど、ここに、今の最先端の技術を駆使すれば、こうしたような実績につながっていくのかなあ、まあこれからも地道に研究してやっていくつもりです。ただし、この愛媛県が開発したこのソフトウェアは全国都道府県から「ぜひうちでも活用させてくれ」ということで、去年からは四国3県も全部、これは日本全体の問題だからどうぞということ提供して、今全国で広まっているところなんです。

もう1つ出生率を高めるための「イクボス宣言」。イクボス宣言も、みんなと同じことやったら面白くないというのが僕の基本的な方針なんで、愛媛県庁の女性職員にイクボス宣言に何か付加価値をつけてよ、と依頼をしまして、そこで出てきたのが「ひめボス宣言」という新しい宣言なんです。今までのように家庭に理解のある状況をみんなで作ろうということはみんな同じなんだけれども、そこに「地域のためにも頑張りましょう」という1ポイントを加えて、地域活性化へも役立つようなそういう呼びかけをしようということでは「ひめボス宣言」ということにして、今すさまじい勢いで愛媛県内の事業所、宣言をしてきているところが増えているので、この2つを議論の上でやれそうなことを考えて実施する方法が1つ。757事業所が参画してくれています。

もう1つ人口流入ということに関して言えば、いったん外に出てしまった、皆さんのように県内の大学でなく、県外の大学に行っちゃった人達を呼び戻すというアプローチ。それから愛媛県にはゆかりはないけれども、例えば農業をやってみたいとか、蜜柑をやってみたいとか、水産業をやってみたいという人達にきめ細かいアプローチとフォローのパッケージを用意して呼び込むとか。例えばこれについては4年前は県外から愛媛県に移住してきた人は270人ぐらいだったけれども、徹底的な事業展開をして、昨年は1,700人に増えています。こういったことで流入策を促進させる。流出を食い止めるためには、そもそも、まあ皆さんわからないですけど、愛媛県に素晴らしい企業や職場があるというのをそもそも知らない学生が多すぎる。世界と戦っている、全国を股に活躍している、そして、これから成長が見込まれる、そういう中小企業やものづくり産業がたくさんあるんですよ。でも知らない。そこで、まずはデータベースを作れということで、「愛媛が誇るスゴ技企業リスト」を作りました。これを中学生版・高校生版も作って学校の先生も知らないんだから赴任した学校の企業の魅力を先生方も知るべきではないんでしょうか、それを生徒に伝えて多感な青年期にその存在を知ることが記憶に刻まれたら、いざ社会に出る時に、ああ愛媛県には行きたいところがないから県外に行こうというのではなくて、ああそういえばあの企業ちょっと門を叩いてみようかなという選択肢が入ってくる。ということでこれも地道な取り組みだけでも人口流出抑止の側面からこういった展開をしているところです。

だから答えはないけれども、考えられることはあらゆる手段で行っていくというのが人口減少に歯止めをかける模索なのかなあと思っております。その結果人が来れば、とにかく人がいないと、そして経済が成り立たないと何もできないんです。経済が駄目になる、職場は失われる、だから人はいなくなる。人がいなくなるということは税収も入ってこなくなる。税収が入ってこないということは福祉を充実させる財源がない、教育を充実させるにも財源がない。まあ卵が先か鶏が先かということになるけれどもやはりそこはすごく大事なことだと思います。人がいなくなったら商店街でお買い物をするお客様もいなくなっちゃうからそのお店もたたんでしまうということなんで、人口問題というのは本当に大きなテーマだと思っています。

3. 地元就職につながる魅力的な企業のPRについて

人口減少や限界集落の問題について質問させていただきたい。

私自身が4回生ということもあり就職活動を始めていく中で気付いたのは、やはり人口が流出していく問題でした。私自身は愛媛の出身ではなく岡山出身だが、岡山の中でもどちらかというと愛媛の内子町のようなすごく山の中で育ってきて、同回生と話していると、働く場所の問題、そして働く場所があったとしても、自分たちが大人になった後での生活についての問題。今ならどこでも仕事ができる、だったら大きいところに出たいという意見を持つ子が多く、愛媛の他の子と話してもそういうことが多かった。仕事が魅力的な企業があると先ほど知事がおっしゃられてたのですが、じゃあそれをどうアピールをこれからしていくのか、パンフレットもあると思いますが、それが今どれくらいいろんな人に読まれているのかということも知りたい。

また大きくなった時に、例えば、ゆかりがあった内子町のことで言わせていただくと、交通手段の問題、そういった点について、今の状態で難しいのであれば、どうこれからアプローチしていくのかなど知事の展望を知りたい。

【知事】

このデータベースというのは、もうかなり配布されています。全小中学校、全高校で活用していただくようにしました。さらに、具体的に触れ合ってもらった必要があるということで、今年からは全体でやる予定なんですけれども、去年までは東・中・南予でモデルケースでやってたんですね。それは中学生で密度の濃い職場体験をしてもらうとか、しかもその地元の企業に行ってもらって、企業の側からしても、将来の人材確保にひよっとしたらつながるかもしれないという可能性を目指してぜひやりたい、という企業が続々と増えてきました。今、これを受け入れようという企業は県内で2千何百社になっています。

今までと違うのは、これはちょっと最初のきっかけは、僕がテレビをチラッと見ていた時に富山県の県内就職率が非常に高いというニュースを見たんですね。そのヒントには中学生の職場体験があるということだったので、すぐに翌日、県庁の若手職員に「出張してくれ。で現場を見てきてレポートを出してくれ。」ということで、すぐやってもらいました。すると、やっぱり期間の問題とか企業とのエントリーのやりとりの問題とかいろんな工夫があるということがわかってきたんで、さらにそれに愛媛県でできるかどうかを検証して一挙に事業化にもっていくことを2年前にやったんですね。で、最初その形はできたんです。原課から上がってきた時に「愛媛県中学生職場体験何とか事業」というつまらない名前が出てきたんで、こういう名前からして変えないと駄目なんだというんで、勝手に書き換えて「えひめジョブチャレンジU-15」という事業名に変えちゃいました。「ジョブチャレU-15」ですね。これは、今年から全中学校で実施することとしています。結構長いんですね、5日間みっちりやりますんで。ただ単に2、3日行ってもあまり意味がないですよ。もっと入り込んで、そして企業側の将来の人材の確保につながっているという意識をもてばアプローチの仕方が全然変わってくるんで、これは必ず将来生きてくるのではないかなあと思っています。

ちなみにどうして知らないかと言うと、愛媛県の例えばものづくり産業の1つをとってみると、エンド製品を作ってるわけではないんです。例えば皆さんの手に届くような製品を作っている会社だったらその会社の全体が知られるんだけど、大きな会社の技術をサポートしたり、あるいは部品を作っていたり、そういう会社が多いんで、会社自体のエンド製品がないからなかなか知られる機会がないですね。ところがどっこいですね、例えば本当にぎあつとただけれど、ここにこんなゴムの部品を作っている会社があります。この会社は日本の自動車、トヨタ、日産、マツダ全て自動車で使われるゴムの部品の殆どのシェアを持っています。これが愛媛県の企業です。それから、これは円盤みたいな部品を作っている、これは宇宙船「はやぶさ」の部品を提供しているメーカーです。これも愛媛県のもんです。これはダーツの矢、ニッチな事業なんですけど、愛媛県の東レのカーボン繊維とダーツを組み合わせた世界標準のダーツを作って、日本のダーツの約6割のシェアを持っています。これは四国中央市の会社なんですけれど、ステンレスサッシを作っていて特殊技術を持っていて、この会社が東京スカイツリーのサッシを全部作りました。愛媛の会社。これも宇宙船「はやぶさ」の部品に使っています、何の部品かは絶対教えられないと言われました。これは歯車を作っている新居浜の会社だけれど、ユンボという建設機械、ここに歯車を入れてそこが減速機となってパワーを出すんですけど、取引先はキャタピラーとかコマツとか世界の油圧ショベル部品の約30%のシェアを持っています。造船、これは日本の最大級の最大手の会社が今治にあって、そのほかにもその会社は20万トン、30万トンの石油とかを運んでくるようなタンカーを造ったり、LNG船造ったり、愛媛県で造っているんですね。その会

社が日本で一番大きな造船会社で、ほかの造船会社は新しいものを造る。この一番大きな会社は20万トン30万トンの船を造るけれども、隣の会社に行くと4万トンぐらいの貨物船を造っています。その隣の会社に行くと3万トンぐらいのケミカルタンカーを造っている。それぞれ得意分野があって造船業が盛んになっている。海運、外航船の保有隻数は日本全国の約40%を占めています。それぐらい海事産業というのは愛媛県に集約されています。面白いところでは、パーティクラッカーを製造している会社は愛媛県内で2社あります。この2社で日本全国のシェア9割を持っています。というように知らないでしょ。いっぱいあるんですよ。だから中学校の頃に、それぞれの地域でそんな存在を知ってもらえたら、当然夢のある会社ばかりだから、就職の選択肢も変わってくるんじゃないかなということを期待を込めて、そんなことを展開しているところです。

4. アートの視点での観光振興について

僕は大分県出身で、愛媛大学にきた。大分県出身ということもあって実は温泉が大好きで、松山市の温泉は誰よりも行っていると思う。

とにかく温泉が大好きなんです、これから道後温泉が工事に入って経済効果からも本当に何百億円という経済損失になると思うが、その中でどうやって愛媛県の観光業を盛り上げていくかを考えた時に、道後温泉が工事だからといって来ないで他のところに行くというのではなくて、だからこそ道後温泉を今のうちに知ってもらって次の世代に道後温泉につなげていく必要があるなと強く思う。1年前も道後温泉本館でアルバイトをさせてもらって、中でオレンジのトレーナーを着て観光客を案内したりして、本当に道後温泉は素晴らしいところだとつくづく感じている。

道後オンセナートというプロジェクトが去年あって、ダンス部として参加させていただいたが、一番感じたのは、地元の方と観光客が触れ合える場所があって、どっちも笑顔だった。やっぱり地域の人とただ観光客を呼べばいいというものではないと思う。観光公害もありますし、そうなれば、こちら側としては困ることもあるし、だからと言って質の良い観光客だけを集めるとなると難しい政策になると思っている。だからこそ、アート、歴史のある道後とか、愛媛・松山が歴史ある街だからこそ、最先端のアートとコラボしてこれからまちづくりの活性化につなげていければと思っている。それこそダンスであったり、絵があったり、プロジェクションマッピングであったり、アートという面で道後・松山・愛媛を盛り上げていけば、愛媛ならではのオリジナルのまちづくりができるのではないかなと思うが、ご意見を聞かせていただきたい。

【知事】

実はそういう仕事を昔やっていたんですよ。松山市長だったもので。市長というのはそのエリアの観光振興や生活を考えるセクションだったんで、僕がうかつに道後温泉の、松山の施設なんで、今の立場は県の立場なんで、あまり首を突っ込むというのを封印しているわけなんだけれども、昔のことを思い出してみると、当時ですね、道後温泉は最悪でした。なぜかと言うと、平成10年、しまなみ海道が開通しました。その開通した翌日に松山市長の仕事をもらったんですけれども。その年は半年間、人はほっといても来たんです。当時の道後温泉というのはあぐらをかいていました。ほっといても人は来る、知名度で人が来る、楽にするには大手の旅行会社と組んで団体客を呼べばいいと、こういう発想だったんです。サービスもそこそこに。例えば夜混んでいるからその時はね。バスの到着が8時ぐらいで、8時に到着してお客さんが夕食ということになると、お刺身が出てきた、でも、6時に提供するものをそのまま出すから、もう溶けてマグロの赤い汁が広がっている。それを平気で出していた。仲居さんは当時、一部の旅館では、一番ひどいところは「松山の街は危ないですから外に行かないほうがいいです

よ。だからお土産は館内で、二次会も館内で、こういうトークをしていた。案の定、翌年から激減しました。なぜかといったら、来た人が逆宣伝するんですよ。「あそこは絶対泊まらないほうがいい」と言って、苦境に陥ったんです。

その時に市長になってますんで「皆さんのせいで自分で自分の首を絞めたんじゃないですか。」ということを上申して、「それはもう体制全体で入れ替えてくれなかったら、金をどぶに捨てるようなものだ。」という話までしました。今みたいな話を旅館業者にもダイレクトにぶつけて、「自分たちでやったんじゃないか。」と行って、「何や?」とかやられたけれども、「何や?て言ったって本当のことやろが。」と言ってやりあった。その結果もう一度チャンスをつくれますよ。これを生かせなかったら二度とないですよ、ということで取り組んだのが、坂の上の雲のまちづくりだったんですよ。

観光というのは、例えば良い例がディズニーランドとその他の遊園地の話を私はよくするのだけれども、決定的なデータの違いがあるんですよ。ディズニーランドというのはリピーター率が九十数パーセントなんです。その他の例えば、としまえんとか富士急ハイランドとか東京にある有名な遊園地はリピーター率はだいたい60%ぐらいなんです。なんでこんなにくっきり増えるのかなと自分なりに考えて調査にも行ったんです。そこで結論として見えたのは、普通の遊園地っていうのはハード優先型の運営なんですね。時折世界で最速のジェットコースター導入とか、今まで味わったことのない恐怖の体験とか、とてつもない設備投資をして、それをバーンと宣伝して人を呼び込む、というのがだいたいどこでもやってた。ディズニーランドというのは、そういう設備もあるけれども、コンセプトが全然違って、物語の国に招待する。例えば、僕は何十年も行っていないけど、あの当時も未来の国があって、冒険の国があって、何か4つ位あった。ファンタジーとか。それぞれ国ごとに明確なルールがあって、ものすごいこんな分厚いマニュアルがあって、働いている人が全部それを共用するわけ。例えばおとぎの国の服装している人は絶対他の国に行っちゃいけないとか、そういうルールがある。ゴミの移動をお客様に見せてはいけないから全部地下の坑道を使って移動させるんですね。それから、ここでゴミを落としたり10分経ったら必ずなくなるような仕組みになっていて、それをしゃがんでゴミを取ると「ああ、ゴミやっている」と思われるから、全部マジックハンドでわからないように拾っている。そんなルールが全部できている。かつディズニーランドの物語の世界を体感できるように、いわば老若男女が誰しもが行っても別世界というような空間がそこにあるので、リピーター率が高いのかなという、いわばソフト型重視の運営を徹底してやっているのが事実だと。ここにリピーターの発生する要素があるのかなと思います。

であるならば、地方で観光政策を展開する時に、物語というのが重要になってくるのではないかとこのころに着目して、当時、地元では誰も、誰とは言わないけど、ほとんどが見向いてはいない「坂の上の雲」を、僕はこの雑誌を東京にいた時に、東京のビジネスマンの必読書なんです。21世紀にあなたが選びたいというアンケート調査で2社、大きな出版社がやっている新潮社とか、両方とも第1位が「坂の上の雲」で。でも地元では誰もわかってない。なんでやねんと。で、これを観光のストーリーにしよう。なんせ主人公が生まれ育っているんだから。そこで考えたのがフィールドミュージアム、まち全体がミュージアム、坂の上の雲ミュージアムだっというように進める。それと同時に並行してスペシャルドラマの制作を、まちづくりが先行したんだけど、その後にはドラマがついてきて、2006年に3年間にわたる21世紀スペシャルドラマとして全国放送された。その年にドカーンと増えて、僕はその時市長になっちゃった。その時にハードでもソフトだけでも物足りない。それをサポートするハード。つまりハード先行でなくてソフト先行のハードをサポートするという考えで道後温泉の開発に導いた。

当時の道後温泉というのは、今は当たり前のようにされているけれど、温泉の玄関前は車は禁止。観光客からいつも言われたのは、「しょっちゅう車がガアガア行き来するから、道後温泉

の前で記念写真を撮るのは命懸けじゃあねえか」というクレームがどんどん来ていた。そこで完全シャットアウト型にしようというふうになりました。

ところが、地元は面倒くさいとか新しいことは嫌がる。「だったらチャンスはないよ」ということで、かつ、行政ばかりがやっていたら自分たちの責任という観点が発生しないので、ファサード整備と言って「景観を全部やるから、各店、旅館も自己負担をしろ」と。「自己負担をすれば我がことになるから、それをしないんだったらやらない」という交渉までして。で、生まれ変わったのが今の道後温泉です。で、車がシャットアウトされて、奥側に回れるようになった。あれもあの時つけた道で、広場も造って生まれ変わったのが道後温泉なんです。そこで僕はやめちゃったから、それをどう生かしていくかは今の人に聞いてもらいたいんだけど、ただオンセナートというのは面白い視点だろうなと思います。

ダンスも僕は当時かなりやっていたんですよ。愛媛大学に牛山先生というのがいて、僕同い年で、二十代からの付き合いで、彼女もちょっと変わっていて面白いんだよね。30そこそこの時にちょっと挨拶に来て、「どうしたの？」って言ったら、「今度ニューヨークに行くの。」って。「何しに行くの？」って言うと、「ストリートダンスをやってくる。」とかね。「飛んでるねえ。」とか言って、そんな先生なんだけど、今も元気でね、教え子がこの前アメリカでなんか賞を取って。そんなこともあったんで、その時牛山先生に協力依頼して、松山市の小学校でモダンダンスのワークショップをやろうということで大々的にやったことがある。僕らの時まではやっていたけど、今はどうなっているか知らない。そういう芸術とか文化であるとかそういったものは必ず人を引き付けていく。ヒントとして物語、物語の裏には歴史がある、それに芸術を加えていけばその地域ならではの個性のあるコンテンツが生まれてくることは間違いない。それは大いに結構じゃないかなと思います。

【参加者】

ありがとうございます。

5. 災害発生時のライフラインの確保や医療等の体制について

災害というのは愛媛県だけでなく日本のどこでも起こりうるもので、ついこの間のことで西日本豪雨で愛媛県も甚大な被害を受けた。出身が宇和島で、実家は大丈夫だったけど、目と鼻の先が土砂崩れで。吉田ではないけど近くで。被災地を見に行くと、自衛隊が来ていたりして、愛媛県も被災地になったんだと痛感した。

愛媛県に住んで、ここ数十年で起こるであろう南海トラフ地震について、いざ南海トラフ地震が起きた時に、交通網の整備、交通の援助をしてもらうための整備や水道や電気などのライフラインの迅速な確保ができるのか。また病院や診療所への食糧や医薬品、生活必需品の備蓄は十分で、供給もすぐされるのか、避難場所や病院と県との連携体制は整っているのか知りたい。

また、医療に関して、松山のほうは都市圏となると救急高度医療や救急の医療が備わり迅速な対応はできると思うが、地方に行くと人が少ないということもあり、いざ災害が起こった時に病院の救急体制で維持できるのか教えていただきたい。

【知事】

まずは西日本豪雨災害では、それが一番わかりやすいと思うんで、どんな対応をしたかという点とまず、県庁の職員に指示したのは、こういう場合はいろんな声の情報が入ってくるんで、慌ててみんながばらばらに動いたら組織力が発揮できないので共通認識をもってほしいと。1には我々がこれからやるべきことは人を守ること。それから生活を守ること。それから産業を守ること。この3つの指示を守ることにしたんだけど、これからの基本的方針と、もう1つは当面する課題と第一ステージの目標にしようということで、人命救助と水の確保、住居の整備、とい

うのは水害で家を失った方々がいて、これを目途が立つまでは昼夜分かたずにやるという方針を立てました。

特に被害が大きかったんで、すぐに官邸に行って「金をよこしてくれ。」と。お金の心配をしないという保証をくれということで交渉して、さらに、規模が大きかったんで、自衛隊とか考えられる組織に派遣要請をして、それぞれの役割を担ってくれました。でもこうした時には、常に訓練をしているので、組織ごとに役割分担がどんな災害が起きてもある程度できる。もちろん医師会ともちゃんと連携してますから、初期段階のチームの編成であるとか事前に決まっているんで、速やかに医師の部隊が派遣されるようになっていきます。それに付随して看護師さんや薬剤師さんやいろんなところが動いてきますんで、このあたりは訓練でやっていることは安心していいと思います。

備蓄についても、もちろん道路が全く使えなくなるとか特殊な状況が生まれた場合は、例えば空からの連携とかを考えないといけないと思うけれども、生活物資に関しても公が持っているもの、プラス皆さんが買い物するコンビニとかスーパーマーケットとかそれぞれに民間と全部協定結んでます。大きな災害が起こった時にはその在庫を全部提供してもらうことになっている。そういった官民共同での、一蓮托生というものではないけれども、体制というものはつくっていると認めていただいて構わないと思います。

救急について言えば、へき地、山間部とか島しょ部であるとかこういったところはハードルが高いところなんだけれども、2年前から医師会と看護協会等の協力を得て、ようやく愛媛県内でドクターヘリコプターの運航を開始しました。ドクターヘリコプターは、365日活動しており、去年は年間300回程度出動しています。災害時には、これに防災ヘリコプターのほか、大分も含めて周りの広島や高知や徳島とも連携し、一番大きな被害の時にはみんなで協力して助け合うという協定も一部締結しているので、そういったチャンネルも機能していくと思います。

大きな災害の時は避難所が重要になってくるんで、ここが破壊されたらどうしようもないということで、昨年末でようやく、県の場合、県立高校の校舎の耐震化が全て完了しました。100%工事が終わっていますんで、マグニチュード6、7がきても全然大丈夫と言い切っています。

県立中央病院は大きな揺れにもびくともしません。今、新居浜のほうに着手して、今後その次の病院をどんどんやっていく予定になっていますが、いかんせんお金にも限りがあるので、計画的に進めていくというふうなことで、当面は県立高校が避難場所ということで最優先しましたけれども、これが完了したので次のステップの段階ということになります。

今のは全体的な内容なんですけど、先ほどの話に戻します。西日本豪雨災害の時に行方不明者の捜索には警察、消防、自衛隊、みんなが連携して最後の1人まで捜す努力をしてくれました。特に肱川に流されてしまった方がいらっしまったと思うんだけど、残念ながら救うことができなかったけれども、水の濁りが引いてから、アクアラング部隊を出してもらって、30人近くそれぞれ活動しました。そして30日後に、高知との県境で発見されて全員の遺体を発見することができた。

一番手間取ったのは水の確保だったんだけど、水が出ないと何が起こるかということをもまざまざと見せつけられた。考えてみると飲料水はどうかな。自衛隊の給水車も来る、各都道府県からも給水車が来る、ペットボトルがどんどん送られて来る。全然心配ないです。でも炊事できない、洗濯できない、お風呂入れない、家の消毒もできない。何にもできない。生活が成り立たないですね。特に吉田町と三間町は浄水場そのものがやられてしまったんで、すぐに対応ができないんですよ。浄水場を何とか、今から注文して立て直せということでメーカーに問い合わせたら、6カ月かかると。設計から始めなきゃいけないんで。ただ6カ月間水が一滴も出ない生活に耐えられるか。無理ですよ。他に方法はないのかと言った時に、ある人からヒントをもらったんです。大きな大型のろ過器とそれを動かす配電盤とそれから送り込むポンプがあれば、この3つが揃えば別の場所から引っ張れるということが分かったんです。一番手間がかかるのは

大型のろ過器だったので、メーカーにろ過器だけ何とかしてくれと言ったら、4カ月かかると。4カ月でも無理だなと。もうだめだと思った時に、ともかくどこかにあるかもしれないから探そうと言って、全国みんなで手分けして調べたら、茨城県にあった。一体誰が持っているんだと。メーカーの倉庫に完成品があると言うんですね。東京都が持っている。オリンピックのカヌースラローム用に使うろ過器、あれがうちが取ったから、今海が汚れているって言われたら大変なことなんで、そうではないと思うんだけど、それがあるというのが分かったんで、小池さんという知事に電話して、こっちは緊急事態なんだと、こっちに回してくれということで、それはすぐに分かってくれてオーケーが取れた。オーケーが取れたんだけど、運ぶのに1カ月以上かかる。茨城県からここまで。あまりにでかすぎて、大型車両通行許可証を各都道府県ごとに申請を取らないと動かせられない。そんなばかなと。ここは自衛隊と警察に頼んで、夜連携して5日かけて運んだ。あとは工業者に頼んで1カ月で通水したということ。

諦めなければ出口はあるという経験を我々はしたんで、本当に諦めずに本当に工夫すれば必ず解決策というのは見つかるんじゃないかなというのも我々が経験したことなんで、これは南海トラフ対策にも通じた諦めない精神というのは生かされるんじゃないかなと思っています。以上です。

(参加者)

ありがとうございました。

6. 高校生に対する教育理念と支援について

最初のお話の中で、5Gの配線等によって取捨選択をこれからしていかなければならないということだったが、私は大学生活の中で教育団体にボランティアとして活動している。知事の高校生に対する教育理念等のお考えがあればお聞きしたい。

【知事】

学校の先生じゃないからね。基本的には教育委員会が教育の問題を司るんで、たまにこういうのやったらどうだって言ったりする。例えば、今、実際にやっている5日間の職場体験とか。教育委員会の世界では発想できないようなことを「どうですか。」って言うことはある。

で、高校生活に限って言うなれば、小学校、中学校の義務教育というのはやっぱり読むこと、書くこと、計算すること、道徳、この4つはしっかり生きていくための基礎として身につけていただいたらいいんじゃないかなと思います。もちろん早い子が育ってきたらその次を考えなくちゃいけないけれども、高校生活ってのは自分探しの期間なんですね。もちろん義務教育の基礎を学んだ上にさらに高校教育という授業を受けるんだけど、それと同時に、その過程を経ながら自分は将来何をやろうとか、何をしてみたいとか、高校時代、答えが見つかる子もいれば見つからない子もいるかもしれないけど、ともかく自分探しが始まる時期なのかなと思うので、できるだけいろんな体験をしてもらいたいなという、そこらは大学生もそうなんだけど、1つ今愛媛県の若者のほうで統計を見ると、ちょっと寂しいのはパスポートの取得率が非常に低い。全国平均がパスポートの取得率23%ぐらいなんだけど、愛媛は14%で四国でも下から2番目になっている。せっかく、今安いソウル行きとか台北便とか上海便もダイレクトに飛ぶようになっていって、やっぱり今こういう時期に異言語であるとか異文化であるとか、そういうのを少しでも、旅行でもいいから経験すればいいのにな。これからは、先ほど言ったように国際化の荒波というのはいやが上にも押し寄せてくるから、しゃべるしゃべらないは後でどうにでもなるから、体験をするということが大事だ。例えばソウルでは韓国と日本はいろいろニュースでも言われているけれども、ネットのニュースなんか見たら戦争もしかねないような印象を持つかもしれないけど、全然そんなことはない。ソウルに行ったら拍子抜けするよ。もう普通の「日本からこうい

うときによく来てくれましたね。」ってそんな感じ。だから、ちょっと行けば実感できるわけね。そんな経験をすればもっといいのになあ、ということで、今松山空港利用促進協議会では学生さん、初めて、あれは全部が対象だけ？

(事務局)

小学生から 29 歳。

【知事】

小学生から 29 歳の年齢限定で、愛媛県の飛行機を使って初めてパスポートを使って取得するという人には 5,000 円のクーポン券をプレゼントすると。そういう制度もどんどんつくっていきすんで、しかもチェジェ航空の場合は LCC というローコストキャリア、フルサービスの航空会社と違って余計なことはしない。その代わり徹底的にコストセーブする。でも韓国で一番でかいので安全も大丈夫です。

LCC の特色は、多くがネットで予約します。ネットで登録すると、いきなり入会クーポン 2,000 円来ます。あとは、例えば何月何日のソウル便に松山から乗りたいなとすると、3 カ月くらい前から予約が始まっています。で 1 席埋まるごとに値段が上がっていく。最も安いと 4,000 円で往復できちゃう。そういうふうになっているのに、なんでみんな生かさないのって思ってね。ぜひ 1 つの経験をしてほしい、高校生・大学生にぜひお願いしたいなど。

(参加者)

少しだけ追加で質問してもよろしいですか。具体的なハード面でもお金の援助という形で計画されていると思うんですけども、心理的なソフト面での、一歩踏み出すきっかけみたいなどころについて県教委からなるかと思うんですけど、アプローチするような何か考えというのはあるのか伺いたい。

【知事】

僕の立場からは今みたいな話をするかもしれない。学校現場はそれぞれわからないけれど、今言ったような制度の紹介は学校がしてくれているだろうし、実は愛媛大学や松山大学も事務局まで行って、「ポスターを貼ってくださいよ。」と言いにいきました。そういうところがそれぞれがやっぱり別にそれを助成のためにやるのではなくて、やっぱり若い時にいろんな経験をしたほうが僕はいいと思うし、自分は、実は学生時代に一度も行けなかったんですよ。というのは運動部で忙しくて、というか規制されていて、その代わり卒業前に 1 カ月間、3 週間ぐらいか、無計画なアメリカ人旅をやってみたことがあるけれども、それ 1 回きりでした。

今は身近な国に行けるようになってきているから、本当に行ったら面白いのになあ、やっぱり違うものに触れたり体感するというのは、すごく刺激になるので大事なことはないかなと思います。

(参加者)

ありがとうございました。

7. 若者に対する愛媛の観光面での魅力発信について

私は高知県の出身ですが、1 年半くらい前に引っ越してきて一人暮らしで、生活費も全部自分で稼いで学生生活を送っている。

松山は高知に比べて住みやすく、消防も市役所も全部がコンパクトですごく住みやすい町だなと思っているが、同級生、短大生の松山に住んでいる彼女たちは、松山市についての良さをあまり実感してないと思うことがたくさんある。道後温泉も行ったことがない、工事をしていることを知らない、松山城も生活の一部としては見て知っているけれども、良さを語ってくれと言われていたら、よくわからない、知らないという人も多く、私自身、過疎や少子高齢化を本当に肌で感ずる、実感する町で生まれ育ったというのもあるが、それを加味しなくても松山って本当にいい町だなんて思う。

そんな町でも私はやっぱり高知が本当に好きで、高知が好きだという同世代の若い人たちがたくさんいるが、松山市内の若者はどうかと聞いたら、あんまりよくわからない。便利な町だからいるだけで、働く場所が多いからいる、となると、松山に対する愛がぼんやりとしているのかなと思った。

愛媛の観光の面で、魅力を若者に伝える取組みはどういうことをしているのかお伺いしたい。

【知事】

観光ね。どこの町にいても多かれ少なかれ他人の庭は良く見えるという傾向はあると思うんだけど、今の市長さんはそこまで言ってるかどうかわからないけれども、僕はこういう性格なんで、当時、市民の皆さんに対しては言いたいことを言っていた。そもそもあすこの方が全然いいやとか、お祭りにしたって、来てもいないのに批判だけするとか、そういう人がいっぱいいた。「あなたたちみたいな人達が町をだめにしていくんだ。」って平気で言っていたんです。なぜかと言うと、会社で考えた時に、一目瞭然なんだけど、ある会社に入りました。その社員が「うちの会社の商品なんて大したことないですよ。」と、「うちの会社のサービスよりあっちのほうが全然いいですよ。」っていう社員で構成される会社はどうなるか。潰れるに決まっているじゃないですか。町もそうなんです。だからそこに住んでいる人たちの郷土に対する思い、思いだけじゃなしに気付こうとする意識、そういうものを通じてこっち側もそれを提供するってことは行政の役割だと思うんだけど、やっぱりそういう気持ちがない市民で構成される松山市や僕らがいくら仕事をしていてもだめになります。「それはあなたたちの責任です。」なんてがらがん言ってたね。

実際、比較論で言ったらものすごくいいですよ。例えば、空港と町中が日本で最も近い町です。福岡と松山が日本で1位。それから住居費、県庁所在地の中で、47の県庁所在地で一番安いのが松山市。それから通勤時間、最も短いのは愛媛県。それと合わせて余暇時間が最も長いのが愛媛県。しかも海の幸、山の幸、里の幸が全部あるんですね。よく郷土料理がないと言うじゃないですか。例えば香川にはうどんがある。高知にはたたきがある。たたきは本当は鹿児島から伝わった料理なんだけれども、たたきがある、ってね。松山は、愛媛は、ってよく言われる。そうじゃないんだと。物事っていうのは見方で本質が見えてくるんで、郷土料理を磨くところにはそもそも食材が限られている。限られている食材をいかに工夫しておいしく食べるかという、そういう知恵によって生まれるのが郷土料理で、いいか悪いかは別として愛媛は恵まれ過ぎている。魚だって瀬戸内、しかも東予圏域の瀬戸内でとれる魚と松山沖でとれる魚は全く違うんですね。その下へ行った伊予灘でとれる魚は全く異なっている。三崎半島に行ったら宇和海でとれる魚は全くまた別物。そこに日本一の生産額を誇る養殖魚がある。しかも海の幸だけじゃなくて、山の幸、里の幸全てに恵まれているわけですね。なんせ県の70%は山林なんで、山菜からちりめんから、そういったものもあるし、裸麦の生産量も日本一だし、日本一の生産量も柑橘、キウイ、裸麦、真珠、ヒノキ、こういったものも全部日本一なんです。でもそれを知っている県民は、僕らは一生懸命やるんだけど、知っている人がどれだけいるかと言ったら、甚だ疑問を感ずるので、だから外へ出たらわかるんだよ。だから外との比較ができないと他人の庭はいつもよく見えちゃうんで、さっきの海外のことで行った方がいいよってのは、そういうところから郷土愛ってのが芽生えると思うんで、ぜひお勧めしたいなあというふうに思っています。

観光ってのは、先ほど申し上げたように各市町ごとで本来は考えるべき話で、それをつなげて広域でコーディネートするのが県の役割なんだけれども、それだけではだめだということで、例えば、7年、8年ぐらい前から取り組んだものがサイクリング、雨が少なくて水が不足しているというのを逆からとらえればサイクリングに最適。何がいいかと言ったら道路が整備されていると人口が減少して車が少ない。するとサイクリングには最高。島に行った時に「島には信号が1

つもないんだ。」って言っていたけど、サイクリングには最高、という発想で捉えるといろんな展開ができるんです。だから、しまなみ海道ってのは最高のコンテンツなんで、とにかく世界に情報発信するっていうんで、高速道路を止めて世界大会をやったり、いろんなことをやった。もちろん反対はあるよ。7割賛成で3割反対だったらやれた経緯もあるんだけど。意外と変わっていくわけです。ただ単に世界大会をやっただけでは面白くないから、日本のサイクリングまちづくりのパイオニアになるということで、例えば皆さん気付いているかもしれませんが、ブルーのラインという名称がついたんだけど、あれはプロから見て、愛媛県の最適なサイクリングコース1,100キロを指定して、そこに敷いている。要は、サイクリストが外から来て迷わずに観光スポットを外すことなく楽しめる一案なんです。しかも、車の側から見れば、ブルーのラインに入ったらここはサイクリングする人優位だからスピードを落としてくださいという交通安全のメッセージになるっていう思いでやっています。

海外から来るだろうというのであのコース中に自動販売機のところを拠点にしてWi-Fiスポット、フリーWi-Fiのスポットを整備しています。その沿道にあるコンビニとか食堂とかに声をかけて、サイクルオアシスというネットワークをつくりました。そこの看板を掲げているところに行くと、タイヤの空気入れの無料貸し出しとか、お水の提供だとか全部やってくれることになっていて、そこまでやると他と同じことをやっちゃだめなんで、他と違うことをやる。当然サイクリングを実行すると安全対策もやらないといけないんで、これはかなり抵抗もあったんですけども、愛媛県では高校生はみんなヘルメットをかぶっている。これはもう命を守るため。最初みんなから総すかんをくった。やっと中学を終わって解放されたのに冗談じゃないと言って。みんなに提供するのはかっこいいヘルメットなんだよね。工事用のヘルメットじゃない。おしゃれで軽くて、髪形もそんなに変わらない、そういうものが実際できるからと各学校に全部行ってもらって、生徒も手に取って「あれ、こんなに軽いんだ。」「こんなにかっこいいんだ。」「色を5色ぐらい用意してくれたらいいですよ。」5色集めたんだけど今はほぼ100%かぶってくれて、毎年、平均すると2人の命を救っています。

そういうどこもやってないアプローチをやっていることをぜひ知ってもらって、自転車に最適な環境がここにはある。東予、南予を含めて用意しているんで、それは楽しんでもらいたいなと思っています。

それから、やっぱり食べ物を知ったらいいんじゃないかな。さっき言ったような日本一のものがいっぱいある。しかもそれもまた、さっきは「スゴ技」だったけど、「すご味データベース」ってのも用意しているんで、これもぜひ知ってもらいたいし、文化という視点で言うと、伝統工芸品、砥部焼ぐらいは知っていると思うけれども、実は四国中央市には水引細工、祝儀袋とかに使う水引、これは、日本では長野県飯田市と愛媛県の四国中央市ぐらいしかもう作ってないんですよ。その隣の新居浜市、銅板レリーフという、銅で栄えた町なので銅のレリーフを作る職人さん。少しこっちに来ると菊間瓦、インテリアになっている桜井漆器という漆の伝統工芸品がある。松山に来ると隣の砥部焼が300年の歴史を刻んで、南予に行くと、内子や大洲に行くと和紙やその和紙を使った若い二十代の子たちが、今頑張っているキルティングの芸術とか、その下へ行くと真珠、これは日本一。今貝が死んで大変なんだけど、真珠は日本一の生産量なんで、いろいろあるわけです。

知らずして語るなかれて周りの人に言っていたらなと思います。

(参加者)

具体的にですか。

8. 愛媛マラソンの完走記念品について

愛媛の魅力を伝えることができるイベントの一つに愛媛マラソンがあると思うが、その愛媛マラソンは最初 4,000 人の応募に対して約 3,000 人で定員割れしているぐらいだったと思うんですが、今ではエントリー数が 2 万人を超えるぐらいの大きな大会になってきているので、もう文化の一つとも言えると思う。

そんな愛媛マラソンですけど、正直私は出たことがないので、周りの出ている人達からの意見にはなるが、他の県のマラソンは完走した時に県を表した完走メダルがもらえるが、愛媛マラソンではそれが無いということを聞いた。その話を聞いて、インターネットで調べてみたところ、エイドはすごい量で、いろいろ種類も多くあって、声援とかおもてなしとかも素晴らしいけど、残念ながらメダルが無いっていう、記録とか関係なしに記念に欲しいという口コミが多かったんで、愛媛では完走メダルじゃなくて完走タオル、今治タオルを掛けてもらえるみたいで、他にも道後温泉の無料券がもらえるという愛媛ならではのサービスがされていると思うが、メダルにお金をかけるぐらいなら愛媛の魅力を伝えたほうが良いということなのか。

何か理由があると思うので、考えや思いをお聞きしたい。

【知事】

今から 10 年前、僕はまだ松山の市長の仕事をしていた時に、11 年前か、愛媛マラソンの関係者から相談があったんです。当時、愛媛マラソンというのは 4 時間で足切り、愛媛県総合運動公園を走る大会で、年々出走者が減って、最後 900 人ぐらいの大会になってたんですね。アスリート用の大会みたいになってしまっていたんで、これでは尻すぼみや、ということで、コースを変えたいという相談が当時の市長の僕のところに届きました。でもこれは並大抵のことではなかったんです。というのは、今のコースになってから 10 年経ちますけど、最初実行委員長を引き受けてコースの変更に関各界の人たちに集まってもらいました。全部覚えてます。反対した人達、批判した人達。まず鉄道会社、電車止めなければいけない、だめです。バス会社、運行に支障をきたすんでだめです。沿道の給油所が多いんでガソリンスタンド業界、商売が成り立たないから反対です。トラック協会、トラックの運送に支障を来されるので反対です。商店街、商店街の売り上げが減ってしまうからだめです。それからゴルフ場連盟、あそこもゴルフ場が多いから、ゴルフの客が問題だからということで反対。そして最後は 4 時間にしたら人が集まらないので、6 時間にしたら、警察が東署、南署、西署で全署が警備に差し障りになるから反対です。7 つの反対があったんです。それを 1 年半かけて 1 個 1 個口説いていった。最後に残ったのが警察だったんですけども、要は 4 時間までだったら認めるけれども、6 時間ではとてもじゃないが警備できない。6 時間にしないと一般市民ランナーが走れない。6 時間にすれば、例えば、走ったことのない素人でも走れるようになるんですよ、と口説いた。最終的に全署 OK が取れて、何とかできる見通しが立ったんですね。その時に警察署の署長さんに囲まれて「あなたは会議の時に自分でも 6 時間で走ると言ったじゃないか。」と言われて、それで僕は第 1 回大会に走ったんですよ。もう 1 つ走った理由は、言われたとおり最初 5,000 人ぐらいでやってみようかということで、ふたを開けたら 3,800 人だったんで、「定員割れでどう責任をとるのか。」って、「走らせていただきます。」というかたちでスタートしたのが第 1 回だったんです。ところがその時に関係者の努力が実って、「楽しそうだね」「良さそうだね」という噂が噂を呼んで、翌年も 5,000 人で実施した。満杯。7,000 人にした。満杯。8,000 人にした。満杯とずっと増え続けたんですね。今、コースの安全を考えてみると、1 万が、今のレイアウトだと限界なんですよ。1 万に対して 2 万 5 千のエントリーが来るんだけれども、今度は逆に 2 年連続エントリーしたけど通らなかったとか文句ばかり来るようになった。一応立場上「すみませんね。」って言うんだけれども、本当は心の中では「そんなことを言ったって、あなたは第 1 回の時に出ておらんが。」って言いたいけど言えないのが知事の仕事。

そんなことをしながら積み重なってきたんだけど、インターネットのRUN-NETというサイトがあって、全国1,700ぐらいのマラソン大会がある中で、愛媛マラソンはその中で2年連続走った人の人気が1位になったんですね。そういうところから今の人気が定着してきているんだけど、本当に相乗効果っていうか、ボランティアの人たちも参加してくれるし、エリアごとに今年はどうなおもてなしをしようかと考えながらいろいろやってくれるから、走ったらその面白みってのは本当にわかります。ぜひチャレンジしてください。僕みたいな素人が50を超えてから走りましたし、今までで9回走っていますから、走るたびに、32キロを超えると「やめとけば良かった。」と繰り返しているんだけど、立場上やらざるを得ないということで、無理やり出ているんだけど。

その中で、今メダルってのは多分キーワードにあったと思うんだけど、僕は一応実行委員会の会長という地位になったんで、ただやっぱりいろんな意見が飛び交う中で、多分、「今治タオルじゃないかな。」「やっぱり愛媛って言ったらそれでしょう。」ということで落ち着いたんじゃないかなと思いますね。予算の関係もありますから、やっぱり、メダルをやるとタオルはやめざるを得ないという話になる。ここを追加でやれば当然会費を上げるか、何かを削るかということになるんで、これからもそういう議論が出てくると思います。ただ、今の段階では今治タオルってのがやっぱり地元にも発注できるし、いいのかなっていう意見が大勢、多いのかなという気がしますね。答えになってないかもしれないけど。

(参加者)

ありがとうございました。

9. 県の高齢者事故防止対策について

最近では高齢者の事故が多く目立つ。ある一部の地域では免許返納の義務が考えられているが、愛媛県が高齢者の事故を減らすためにとっての政策があればお伺いしたい。

【知事】

もちろん、愛媛県でも全体として免許返納の呼びかけをしています。例えば返納していただいたら公の施設のこういう割引特典とかそういうのを付加しながら提供して、特に、去年相当増えてきた気がします。例の茅ヶ崎の事故とかがあって、かなり増えてきたのではないかと思います。

ただ毎年、去年だと愛媛県内の交通事故で亡くなった方は多分60人弱。その前の年は80人、かつては100人超えてました。今の目標というのは最低でも50人以下にしようという目標を掲げています。今年はぎりぎり50以内に収まる可能性のあるぐらいの、本当は0が一番良いですよ、残念ながら現実的には今のところ50を目標に呼びかけをしています。

その中で、例えば事故多発地域の集中的なてこ入れであるとか、それは看板であるとか道路の整備であるとかいろんな方法があると思いますし、それから信号の切り替えによつての事故防止策であるとか、それから高校生のヘルメット着用を言ったんだけど、大人にもぜひかぶってくださいと。大学生にもお願いしたい。ていうのは自転車事故に即効果があるんですよ、きっと乗っている身になって、自分は関係ないと思っている。ただし、可能性、パーセンテージからしたら少ないのだけれど、少なくとも、もし巻き込まれた時にヘルメットさえかぶっていれば命は助かります。自転車事故で命を失うってのは頭部打撲なんです。飛ばされても、例えば去年、高校生で例を言うと、自動車にぶつけられて6メートル飛びました。ヘルメットかぶってなかったら即死でした。ヘルメットをかぶっていても意識不明でした。そして救急病院に入院して1カ月後に回復して、今元気に活躍しています。だいたい高校生で2人の命がさっき言ったように助かっているんで、本当に今格好いいから、軽いし。ヘルメットさえ被れば、骨は折れちゃうかもしれない、巻き込まれれば、骨折とか。でも少なくとも、頭部さえあれをかぶっていれば命は助かる。

そんなことを大学生たちもやってもらいたいなあと思うし、その延長で大人たち、お年寄りにもやってもらいたい。だからヘルメット会社にお年寄りが好むようなデザインのヘルメットを作れないかというオーダーもしているんだけど、そんな地道な取組みを続けているところです。

愛媛県の場合、交通事故発生件数は皆さんの努力によって減り始めています。ただし死者数は今言ったようにアンダー50は達成できていない。しかもその中の割合で言うと、やはり高齢者の交通事故死が多いので、高齢者向けのこれは市町村を巻き込んで、きめ細かい今言ったような啓発活動、これが一番の重要な呼びかけだと思っておりますので、これは思った以上にかなり交通安全協会を県内の各市町につくっていますから、そこを通じて老人クラブとか今は高齢者クラブというのかな、そういうところにチラシ配ったりして、啓発活動と道路の改良、信号のてこ入れ、そしてヘルメット着用、ありとあらゆる手法を通じて高齢者の事故の減少に取り組んでいるところです。

(参加者)

ありがとうございました。

【知事】

それと自動車学校なんで、是非、事故は巻き込まれた人を不幸にするということ。それから起こしてしまった人の人生も変えてしまうんですよ。起こした人の人生もおかしくなっちゃいます。そこは本当に運転免許を取る段階でいろんな人が呼びかけてほしいと思いますね。あおり運転なんかもっての外で、あんなことが起こると、自動車学校で何を教えてたんだろうかと思えますよ。

10. 高齢者虐待件数の増加に伴う新しい取組みについて

平成29年度愛媛県の擁護者の高齢者虐待件数の増加についてお伺いしたい。

平成29年度の擁護者からの高齢者虐待の相談。高齢者虐待の相談通報件数が3万40件、虐待判断件数が1万7,078件で、愛媛県で過去最多でした。その結果から、高齢者権利擁護等推進事業の活用など様々な取組みをされていると思うが、変化や改善されたことはあるか。また今後高齢者虐待防止に関する新しい取組みなどあるかお伺いしたい。

【知事】

具体的な現場の政策になると細かいところまでわからない。我々ができることと言うのは、現実的にそういう問題が起こった時、これは高齢者虐待だけじゃないんだけど、相談体制をどう充実させるか、ということに尽きると思うんですね。相談体制の充実ということ言えば、高齢者虐待もそうだし、ドメスティックバイオレンスもそうだし、それから子育ての悩みの相談もそうだし、あらゆるジャンルの相談体制ネットワークというのをつくっています。それでその相談窓口には県の職員だけではなくて、例えば臨床心理士だとか様々な資格をもったプロフェッショナルが揃っていて、ケースに応じて的確な相談ができるように充実させていくということを、高齢者虐待に限らず体制を整えているので、そこだけはきちっと予算化しながら行っています。具体的な細かいことは。

(司会)

それは今ここではわかりませんので、笠松さんのほうからお話しのあった件についてはきちんと担当課のほうに話をし、きちんと後日になりますけれども、お答えさせていただくということでご了解いただけたらと思っております。

【知事】

保健福祉部というところが所轄するんだけど、その担当者がいれば、多分具体的に今何をやっているかを、現場の方でお答えすることができるんだけど、今日ここではないんで申し訳ないけど後で回答させていただきます。

《補足説明》【保健福祉部】（回答内容）

平成 29 年度、養護者の高齢者虐待件数についてお答えします。平成 29 年度愛媛県内の養護者による高齢者虐待相談・通報件数は 256 件、虐待判断件数は 116 件であり、横ばいで推移しております。

高齢者虐待防止の取組みは、高齢者虐待防止法（「正式名称：高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」、平成 18 年 4 月 1 日施行）に基づき、市町村が相談対応しており、県では、市町の取組み支援として、関係機関の連携強化、人材研修、広報及び啓発活動など体制整備を行っております。

具体的には、連携体制の推進を目的とした「高齢者虐待防止連携会議」の開催、虐待対応にあたる市町等の職員を対象とした「高齢者虐待対応職員養成講座」や施設の管理者等を対象とした「要介護施設従事者による高齢者虐待防止研修会」に加え、介護支援専門員の研修や認知症介護実践者の研修にも、虐待防止の内容を盛り込み実施しております。

また、住民への普及啓発として、リーフレットの作成やHPへの掲載等を行っているところで

す。新しい取組みとしましては、成年後見制度が、認知症や知的障がい者など判断能力が不十分な人に代わり、財産の管理や介護サービスの契約等を行う制度であり、養護者による高齢者虐待においても、経済的虐待やネグレクト防止の観点から、成年後見制度の利用は虐待防止の効果的な方策の1つと言われているため、今年度は市町の「成年後見制度」に関する体制整備を支援する研修・意見交換会の実施や、専門職等をアドバイザーとして派遣する支援事業を予定しております。

県としましては、今後とも高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりを目指し、引き続き高齢者虐待の未然防止、権利擁護の実現に向けて支援を行ってまいります。

11. 農業に関する人口減少対策とPRについて

私は出身が西条の田舎のほうで、周りが田んぼだらけなんですけど、小学生の時は田んぼがすごいっばいで、全部稲でいっぱいだったのに、最近になっては、半分ぐらいただ草が生えているだけの印象になっていて、少子高齢化を実感している。

愛媛スゴ技といった企業がやっているものをアピールされているが、農業に関しての人口を呼び込むためのPRはどのようにやっているのか教えていただきたい。

【知事】

僕が最初にお話したように、もともと総合商社に勤務していたので、何も持っていない会社なんです。あるのは情報と人と資金だけなんです。それを組み立てながら売り手を探し、買い手につないで、ビジネスをするというのが総合商社です。当時は、今は投資会社みたいになっているんだけど、当時はそういったビジネスを世界のフィールドでやるという仕事をしていました。どんな大きな物の売り買いの商売でもどんな小さな商売でも、基本はなんら変わらないですよ。お金の金額が変わるだけであってベースは全然変わらないですよ。

それを自分が若い時にずっとやっていたんで、県庁というのは、そういうビジネスの世界とは真逆の組織なんです。法律で決められたことを実行に移すということを主たる目的にした組織なんで、そもそも商売というのは経験者がいないんです。でもこれからの政策、さっき申し上げたように地方自治体は変わらないといけない。メニュー選択型の行政から政策立案型の行政に変わる。さらには違った言葉で言うならば、今まで全くやったことのないことにチャレンジをしなければいけないということになるんだと思います。

すなわち、経済政策そのものも根底からやり直す必要があるということで、自分のノウハウを

提供するからやろうというんで立ち上げたのが、「愛媛県庁営業本部」という組織なんです。この営業本部は何をしているかというと、ほとんど県庁にはメンバーはいません。いたら仕事にならない。だから民間の営業マンと同じように外回りしています。時には県内を回り、時には全国を回り、時には世界を回って、で、時折帰ってくる。そこに課しているのは四半期ごとに何件回ってきたとか、何回商談会を開催したのか、その県がコーディネートした商談会でいくらの地域ビジネスファンを獲得できたのかを全部報告する体制になっています。最初の初年度はノウハウがないから、僕が講師を務めてビジネスは何ぞやというところから始めました。次にやったのは、そうはいっても頭ではわかっててもネゴシエーションやプレゼンテーションは民間の場合、全然やり方が違うんで、じゃあネゴシエーションの現場を体験してもらおうということで、自分がやるからみんな付いてきてくれということで、東京へみんなを連れていきました。

最初の交渉相手になったのは、自分がいた業界、しかも大きいほうが手強くていいなと思ったので、会社と言えば三菱商事、伊藤忠商事、三井物産、住友商事、丸紅、双日の6大商事の本社で愛媛県の売り込みイベントをかけ合いました。県庁の職員はみんなそれを見て、「あ、こういうふうアプローチすればいいんだ」「こういうふうやっていくもんなんだ」ということが体感してわかっていく。あとは独り立ちしていく。で動き始めたのが愛媛県の営業本部。その時に使うツールがこの「スゴ技データベース」であり、農業で言えば「すご味データベース」であり、そして郷土の逸品であれば「すごモノデータベース」、これは営業本部のツールとして実はつくったんですよ。これを常に持ち歩いて売り込む。そういう姿勢で、なぜかという、中小企業とかはいくら高い技術力を持っていても営業力が弱い。1次産業の農業や漁業も水産業もいいものを作っているけど営業するすべがない。そこを県庁の営業本部がとって代わるという発想だったんですね。

8年前立ち上げた時は年間8億円ぐらいでした。今年は恐らく年間130億円までいくと思います。それぐらい新しい仕事を、愛媛県庁の営業部隊は創り出しているという好循環が生まれているんで、その中で農業も取り扱っています。

ここにはさっき言った柑橘、柑橘ひとつとっても、愛媛県は生産量日本一ですけれども、もう1つの魅力は多品種というところにあって、43種類の柑橘類を販売しています。季節ごとにとれるものが変わってくる、しかも成分が変わってくる。いろんなアプローチができる。例えば先月だったら、柑橘はある時期に美味しいみかんを作るために青いみかんを摘果していく。切ったやつは捨てちゃう。それはもったいないねという話があって、プロの料理人に相談したら、43種類のうち3種、「これは使えますよ。」って。伊予柑と河内晩柑とポンカン。この青いやつを切ってフランス料理、イタリア料理の食材に使うと味が十分出せることがわかった。そこで先月末だったか、東京で50人の一流のシェフを呼んで、「媛プチ柑」という名前を付けて売り込みをかけたんですけども、すごい多くて、これからビジネスが始まるんじゃないかなと思っています。

それから魚はもうすごいですよね。日本で流通している養殖のタイの67%は愛媛県産です。その他にもハマチ、ブリ、それからマグロ、ヒラメ、ハギ、クエ、マハタ、高級魚も含めて南予の宇和海を中心にもものすごくたくさん作っているんですね。海面養殖漁業の生産額は愛媛県が日本第1位、2位が長崎なんですけれども、こうした量はあるんですけども、さらに、そこでも磨きかけるということで、今開発しているのが柑橘があるじゃないかと、柑橘を餌に取り込む研究をしたら生臭さが消えるということがわかったんで、これを「みかんブリ」、「みかん鯛」と一緒に売り込みをかける。これは瓢箪から駒だったんですけども、これは北海道へ売り込みに行った時に、あるチョコレート会社からチョコレートのカカオの実がいいと言われるので、持ち帰って研究したらカカオ成分にはポリフェノールという成分が含まれているんで、それをブリに投入すると、普通ブリは1日経つと変色してしまうんですけども、これが5日持つんだよね。ポリフェノール効果で。これを「チョコブリ」という命名で今売り始めている。いろんなチャレンジをしていっているんですよ。

だから愛媛県の場合は、水産研究センター、みかん研究所、農林水産研究所、畜産研究センター、養鶏研究所、こうした1次産業の品質向上のための研究をしているところが5カ所あって、ここが生産の後押しをしています。営業本部が売る方法をパックアップする。この両面で1次産業をフォローしているというふうに理解してもらいたいと思います。

(参加者)

ありがとうございました。

12. 健康寿命を延長するための取組みについて

高齢化が進んでいて平均寿命が伸びていると思うが、健康寿命と平均寿命の差を短縮することで個人の生活の質が向上したり、社会保障の軽減にもつながるんじゃないかと思うけれど、健康寿命を延長するために、何か取組みをされていることがあるのか、お伺いしたい。

【知事】

とても大事な視点なんですね。いくら平均寿命が伸びても病院の中にそのほとんどがいるようでは幸せとは言えない。やっぱり健康寿命こそが目指すべきところであって、健康ってのは何よりも大切な宝だと思うし、ただこれはある程度の知識と取組みの努力と、そこに面白さというのがなかったらなかなか定着しないんですよ。

1つのアプローチは食生活。例えば、皆さんは考えているかもしれないけど、人間の体ってものは3食、朝昼晩と入ってくるものを前提につくられているので、これが1日2食になると熊と同じようになるので、3食入ってこないと食べようという指令がないですよ。脂肪がつきやすくなる。冬眠向けの体質になってくるので、3食を食べることの大切さ、それから栄養バランス、好き嫌いもあるけど、パソコンの画面を眺めてスナック菓子食いながらコーラをがぶ飲みしているってのは最悪のパターンだけれども、そういうことをやったら絶対体が壊れる。僕は学生時代に、いよいよ金が尽きて1週間袋麺と、一応味は変えていたけれども、袋麺で生活したことがあるんだけど、4日目に栄養失調になった。そういう経験もあるので、いかに栄養バランスが大事かというのがわかった。それでいろいろ調べてみたら、栄養分というのは主食である米やパン、主菜である魚や肉、米、野菜、根菜類、乳製品の4つの栄養バランスが重要であって、この4つをまんべんなくシユアして1日男性の場合は最低1,800カロリー以上、女性の場合は1,400カロリー以上をとれば健康は維持できるという答えにたどり着いたんだけど、こういった知識を広めていくことによって、自らが生活の中で健康維持することに取り組みましょうっていう呼びかけ、食生活の面からアプローチするのはすごく大事だと思っています。

もう1つは楽しい場所の提供。これは行政だけでできることではないので、1つの例が松山市の平井町というところがあって、僕が市長の時に商店街に空き店舗が発生してしまった。そこをお年寄りが集うサロンにしたいという申し入れがあったので、補助金を出して整備をしました。その後は地元の社会福祉協議会が運営してくれることになったんです。ものすごく今も活発で、病院より楽しいところをつくるってんで「いきいきサロン」って命名しましたが、「いきいきサロン」の第1号を作ったんです。そこで何が起こったかと言うと、平日からお年寄りが集まってきて、将棋をやったり囲碁をやったり、編み物をやったりみんなそういった趣味を楽しんで、ここにとびきりおいしいコーヒーが提供されたんだけど、ここは結構高く売っていて、コーヒーの財源で運営費を出していくという工夫までしてスタートしました。

以来、松山市にこういう「いきいきサロン」を増やしていくということで、僕がいる時にすでに200カ所ぐらいになっていたんで、さあそれからどうなっているかわかりませんが、そういう場所を作っている。お金をできるだけかけずに官民協力型で居場所づくりをする。

もう1つはこの地域の側面と言うと、これからも積極的に取り組もうと思っているんだけど

も、スポーツなんですね。スポーツってのはもちろん「する」という生きがいの楽しさもあるけれども、愛媛国体をやってみてつくづく多くの人が感じたのは、「見る」も楽しい、「応援」するのも楽しい。ボランティアとして「支援」するのも楽しい。スポーツというのはいろんな活用の仕方があるってそれを通じて人のネットワークができていく。ここがスポーツの魅力だと思います。

その時に、国体の直後に障がい者のスポーツ大会をやりました。この時に、全国の他の都道府県は障がい者のああいふ大きなスポーツ大会はそれっきりだから遊具は全部レンタルでいって、愛媛前までは発想があったんです。愛媛県は民間からの寄付を含めて障がい者用のスポーツ競技については全部レンタルじゃなくて購入しました。面白い競技がいっぱいあるんですよ。フライングディスクとか、こうやって輪の中に入れたり、本当に手軽にできる誰もができる、別に、特別な運動神経がなくてもできる、障がい者の方が楽しめる競技はお年寄りが楽しめるんです。せっかくレンタルじゃなくて購入して確保したものを使って、こういった体力が落ちてでも楽しめるようなスポーツの普及をしたらどうかなあと思っているところです。

そんな工夫をしながら食生活と趣味と明るさというのを通じて、何とか健康寿命を伸ばすことに役立てていきたいなということです。

(参加者)

ありがとうございました。